

平成 29 年度

観音寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

観音寺市監査委員

30 観 監 査 第 14 号

平成30年8月21日

観音寺市長 白川晴司様

観音寺市監査委員 佐伯文男

観音寺市監査委員 井下尊義

平成29年度一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度観音寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属関係書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要と意見	2
	総括	2
	一般会計	7
	特別会計	26
	1 施設貸付事業特別会計	26
	2 国民健康保険事業特別会計	28
	3 国民健康保険伊吹診療所特別会計	30
	4 後期高齢者医療事業特別会計	32
	5 介護保険事業特別会計	34
	6 航路事業特別会計	36
	7 粟井財産区特別会計	38
	8 粟井坂瀬山林特別会計	40
	9 公共下水道事業特別会計	42
	10 農業集落排水事業特別会計	44
	財産に関する調書について	46
	基金運用状況について	48
	結び	49

【凡 例】

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率は小数点以下第2位を四捨五入としたが、端数調整の関係上、それによらないものもある。
- 2 文中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入したため、計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
「-」・・・算出不能、該当数値のないもの

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

平成29年度	観音寺市一般会計歳入歳出決算
平成29年度	観音寺市施設貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	観音寺市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	観音寺市国民健康保険伊吹診療所特別会計歳入歳出決算
平成29年度	観音寺市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	観音寺市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	観音寺市航路事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	観音寺市粟井財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度	観音寺市粟井坂瀬山林特別会計歳入歳出決算
平成29年度	観音寺市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	観音寺市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

平成29年度	観音寺市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
平成29年度	観音寺市各会計別実質収支に関する調書
平成29年度	財産に関する調書

3 基金運用状況

平成29年度	観音寺市土地取得基金運用状況
--------	----------------

第2 審査の期間

平成30年7月31日から平成30年8月17日まで

第3 審査の方法

平成29年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書および附属書類(歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書等)について、会計管理者所管の各種帳簿、その他関係帳簿、証書類および各課等から提出された関係書類等と照合を行い、各課関係職員から説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算書および附属書類はいずれも、関係法令等に準拠して作成されており、証書類との照合審査の結果、計数は正確であり予算執行および会計処理も適正であると認めた。また、基金の運用は、設置の目的にそって運用されており、計数も正確であると認めた。決算の概要と審査意見は、次のとおりである。

第5 審査の概要と意見

総括

平成29年度における一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

決算総括表

(単位:円、%)

	区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
			決 算 額	収入率	決 算 額	執行率
29 年 度	一般会計	27,202,859,000	25,654,493,242	94.31	24,673,427,796	90.70
	特別会計	17,897,542,000	17,488,334,832	97.71	17,012,397,362	95.05
	計	45,100,401,000	43,142,828,074	95.66	41,685,825,158	92.43
28 年 度	一般会計	31,772,167,000	29,575,291,564	93.09	28,783,271,492	90.59
	特別会計	17,653,664,000	17,018,995,814	96.40	16,486,300,450	93.39
	計	49,425,831,000	46,594,287,378	94.27	45,269,571,942	91.59
増 減 額	一般会計	△ 4,569,308,000	△ 3,920,798,322	—	△ 4,109,843,696	—
	特別会計	243,878,000	469,339,018	—	526,096,912	—
	計	△ 4,325,430,000	△ 3,451,459,304	—	△ 3,583,746,784	—

平成29年度の一般会計と特別会計を合わせた総計予算現額は 45,100,401,000円で、前年度に比べ 4,325,430,000円(8.75%)の減少となっている。

歳入歳出決算額の状況をみると、歳入決算額は一般会計 25,654,493,242円、特別会計 17,488,334,832円、歳入総額 43,142,828,074円で前年度に比べ 3,451,459,304円(7.41%)減少している。

歳出決算額は一般会計 24,673,427,796円、特別会計 17,012,397,362円で、歳出総額 41,685,825,158円で前年度に比べ 3,583,746,784円(7.92%)の減少となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計・特別会計ともに黒字となっている。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計は黒字であるが、特別会計は赤字となっている。

平成29年度普通会計決算における財政指標等について

① 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この指数が1に近くまた1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は 0.63で前年度と同率である。

② 経常収支比率

財政構造における弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費(人件費、扶助費、公債費等の義務的性格をもつ経費)に経常一般財源(市税や地方交付税等の収入)がどの程度充当されているかを示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本年度の経常収支比率は 90.8%で前年度の 90.0%に比べ 0.8ポイント上がっている。

経常収支比率が80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられており、依然として財政構造における弾力性が、硬直化した状態にあると言える。

③ 実質収支比率

財政運営の健全性を判断するための一つの指標として用いられるもので、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、3~5%程度が望ましいと考えられている。

本年度の実質収支比率は 5.8%で、前年度の 4.9%に比べ 0.9ポイント上がっている。

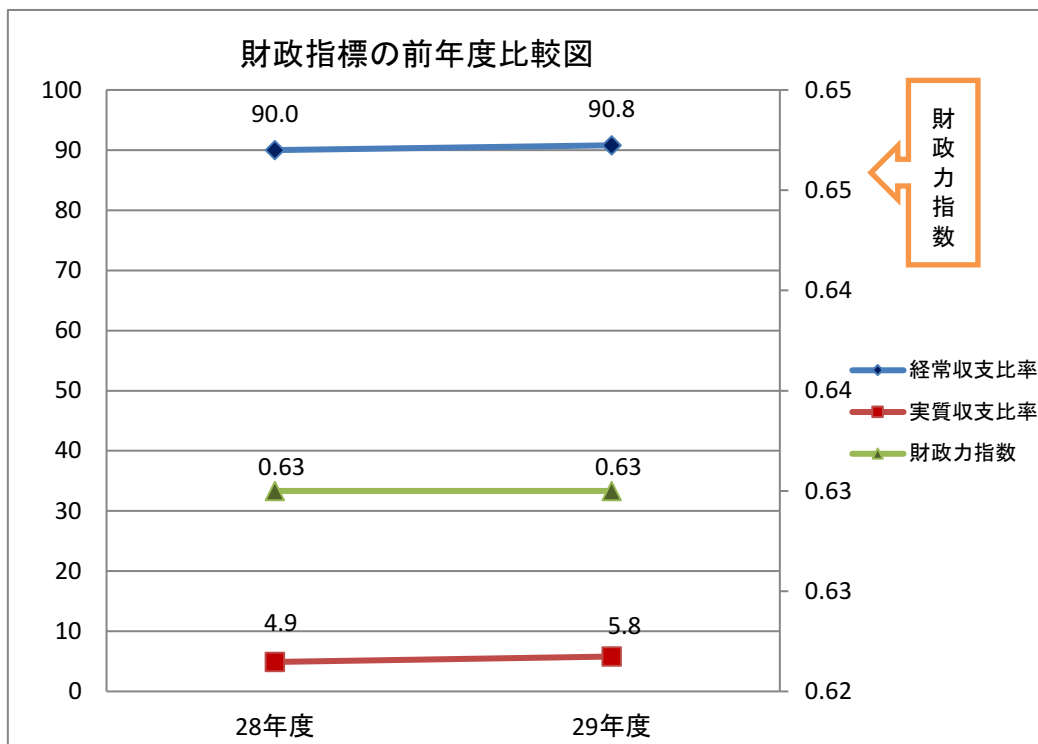
④ 実質公債費比率

地方自治体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標のこと。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準については、実質公債費比率が 25%以上の団体は財政健全化団体となり財政健全化計画を、実質公債費比率が 35%以上の団体は財政再生団体となり、財政再生計画を策定する必要がある。また、地方債協議制度では、実質公債費比率が 18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。

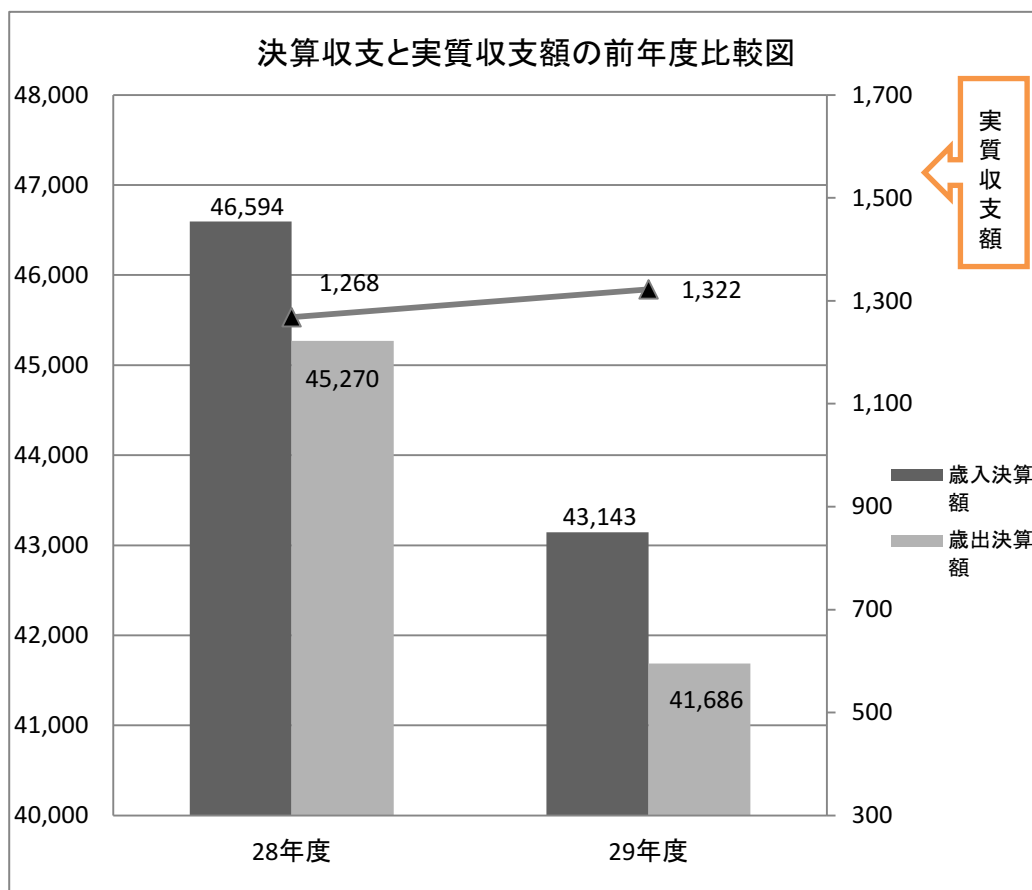
本年度は 9.4%で、前年度の 9.7%に比べ 0.3ポイント下がり改善している。今後も地方債については財政規模や経済情勢を見極めた計画的な発行に努められたい。

(単位 %))



歳入・歳出決算額

(単位 百万円)



決算収支の状況

(単位:円)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	増減額
歳入決算額 A	一般会計	25,654,493,242	29,575,291,564	△ 3,920,798,322
	特別会計	17,488,334,832	17,018,995,814	469,339,018
	計	43,142,828,074	46,594,287,378	△ 3,451,459,304
歳出決算額 B	一般会計	24,673,427,796	28,783,271,492	△ 4,109,843,696
	特別会計	17,012,397,362	16,486,300,450	526,096,912
	計	41,685,825,158	45,269,571,942	△ 3,583,746,784
形式収支 C=A-B	一般会計	981,065,446	792,020,072	189,045,374
	特別会計	475,937,470	532,695,364	△ 56,757,894
	計	1,457,002,916	1,324,715,436	132,287,480
翌年度へ繰越すべき財源 D	一般会計	103,055,820	56,572,000	46,483,820
	特別会計	32,232,000	61,000	32,171,000
	計	135,287,820	56,633,000	78,654,820
実質収支 E=C-D	一般会計	878,009,626	735,448,072	142,561,554
	特別会計	443,705,470	532,634,364	△ 88,928,894
	計	1,321,715,096	1,268,082,436	53,632,660
単年度収支	一般会計	142,561,554	162,576,051	△ 20,014,497
	特別会計	△ 88,928,894	83,086,578	△ 172,015,472
	計	53,632,660	245,662,629	△ 192,029,969

会計別決算収支の状況

(単位:円)

区 分	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度繰越財源	実 質 収 支	
一 般 会 計	25,654,493,242	24,673,427,796	981,065,446	103,055,820	878,009,626	
特 別 会 計	施 設 貸 付 事 業	112,186,165	93,353,263	18,832,902		18,832,902
	国民健康保険事業	8,649,874,513	8,641,815,643	8,058,870		8,058,870
	国民健康保険 伊吹診療所	57,351,716	54,728,152	2,623,564		2,623,564
	後期高齢者医療事業	890,661,901	889,974,401	687,500		687,500
	介護保険事業	5,796,742,224	5,696,177,398	100,564,826		100,564,826
	航 路 事 業	154,915,156	124,569,111	30,346,045		30,346,045
	粟 井 財 産 区	7,919,279	682,745	7,236,534		7,236,534
	粟 井 坂 瀬 山 林	14,758,904	362,860	14,396,044		14,396,044
	公 共 下 水 道 事 業	1,758,738,408	1,470,756,321	287,982,087	32,232,000	255,750,087
	農 業 集 落 排 水 事 業	45,186,566	39,977,468	5,209,098		5,209,098
	計	17,488,334,832	17,012,397,362	475,937,470	32,232,000	443,705,470
合 計	43,142,828,074	41,685,825,158	1,457,002,916	135,287,820	1,321,715,096	

一般会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 27,202,859,000円、調定額 26,509,357,879円、収入済額 25,654,493,242円、不納欠損額 36,340,333円、収入未済額 818,524,304円となっている。

収入済額 25,654,493,242円の予算現額に対する収入率は 94.31%、調定額に対する収入率は 96.78%である。

収入済額を前年度と比較すると 3,920,798,322円(13.26%)減少している。

収入未済額は 818,524,304円で、これは調定額の 3.09%に相当する。

収入未済額の内訳は、市税 473,980,044円、分担金及び負担金 9,401,200円、使用料及び手数料 140,170,682円、財産収入 115,182円、諸収入 194,857,196円である。

不納欠損額の36,340,333円は調定額の 0.14%に相当する。

不納欠損額の内訳は、市税 36,148,395円、諸収入 191,938円である。

次に、財源別の決算構成についてみると、まず、自立安定性の尺度である自主財源の歳入総額に占める割合は 45.6%(前年度 40.3%)、一方依存財源の割合は 54.4%(前年度 59.7%)で自主財源の比率は 5.3%上昇している。

前年度の決算額と比較すると、自主財源は、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入が減少し、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料が増加したが 237,785,516円(2.00%)減少した。依存財源も、地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、県支出金が増加したが、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、市債の減少により、3,683,012,806円(20.86%)減少である。

本市の財源の 54.4%が地方交付税をはじめ国庫・県支出金や交付金、借入金である市債などの依存財源によって構成されている。

本年度歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源年度比較表

(単位:円、%)

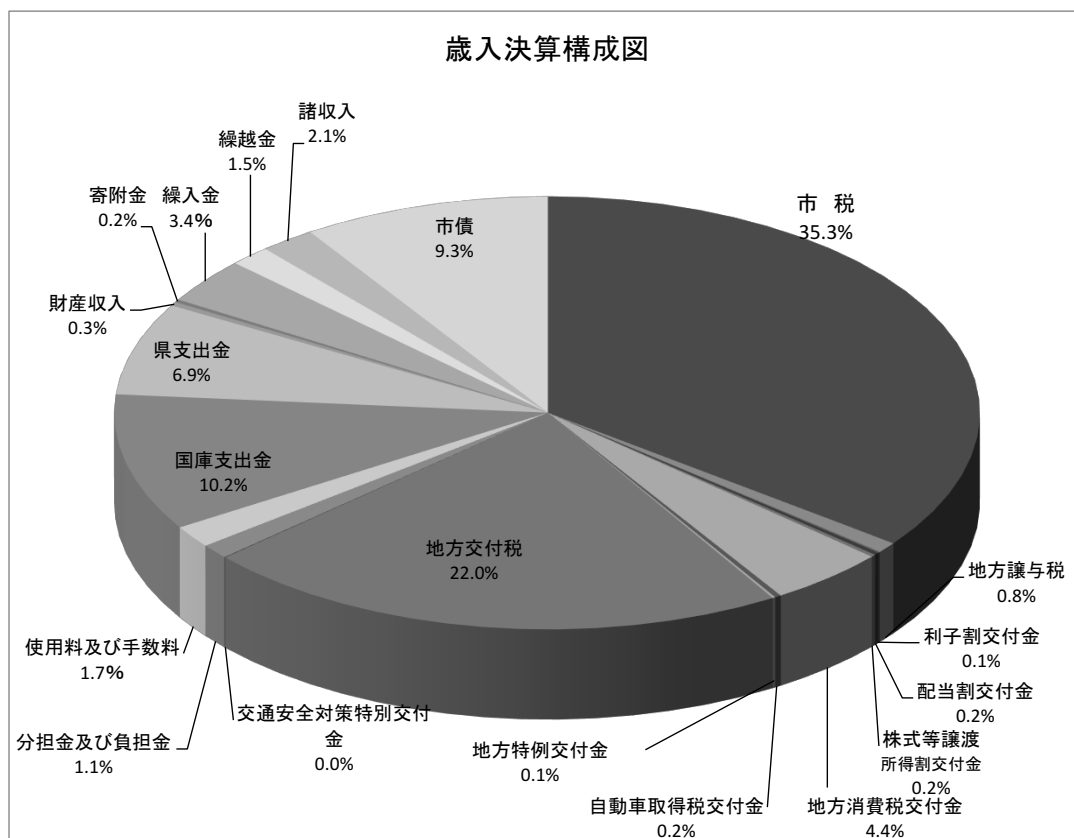
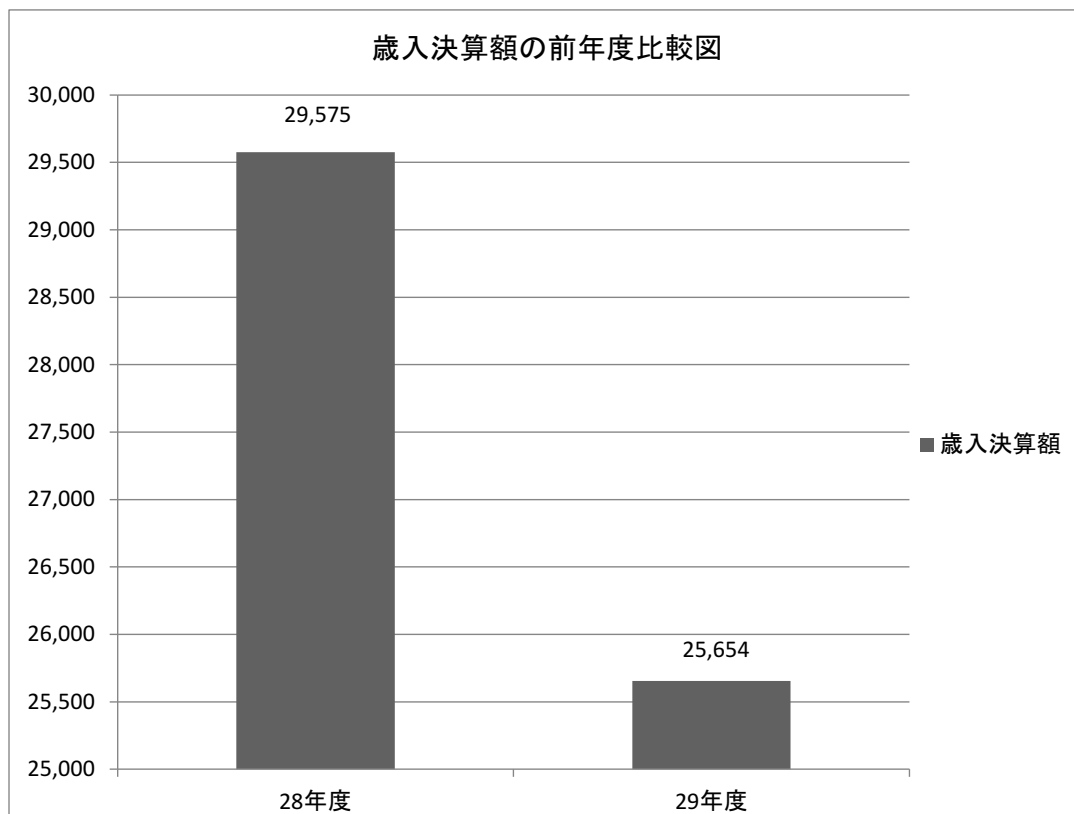
区 分		平成29年度		平成28年度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
自 主 財 源	市 税	9,058,550,387	35.3	8,637,308,297	29.2	421,242,090	4.88
	分担金及び負担金	278,733,409	1.1	273,796,075	0.9	4,937,334	1.80
	使用料及び手数料	421,751,854	1.7	420,524,961	1.4	1,226,893	0.29
	財 産 収 入	73,596,560	0.3	195,322,679	0.7	△ 121,726,119	△ 62.32
	寄 附 金	52,369,000	0.2	57,845,000	0.2	△ 5,476,000	△ 9.47
	繰 入 金	873,397,962	3.4	1,137,703,062	3.9	△ 264,305,100	△ 23.23
	繰 越 金	392,020,072	1.5	423,216,021	1.4	△ 31,195,949	△ 7.37
	諸 収 入	529,769,114	2.1	772,257,779	2.6	△ 242,488,665	△ 31.40
	小 計	11,680,188,358	45.6	11,917,973,874	40.3	△ 237,785,516	△ 2.00
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	204,122,000	0.8	203,594,000	0.7	528,000	0.26
	利子割交付金	21,796,000	0.1	11,953,000	0.0	9,843,000	82.35
	配当割交付金	50,367,000	0.2	36,587,000	0.1	13,780,000	37.66
	株式等譲渡所得割 交 付 金	47,654,000	0.2	17,745,000	0.1	29,909,000	168.55
	地方消費税交付金	1,132,226,000	4.4	1,137,398,000	3.8	△ 5,172,000	△ 0.45
	自動車取得税 交 付 金	60,980,000	0.2	45,201,000	0.2	15,779,000	34.91
	地方特例交付金	28,130,000	0.1	24,328,000	0.1	3,802,000	15.63
	地方交付税	5,647,564,000	22.0	5,965,450,000	20.2	△ 317,886,000	△ 5.33
	交通安全対策 特 別 交 付 金	9,759,000	0.0	10,376,000	0.0	△ 617,000	△ 5.95
	国庫支出金	2,626,452,212	10.2	3,351,322,231	11.3	△ 724,870,019	△ 21.63
	県 支 出 金	1,771,654,672	6.9	1,661,163,459	5.6	110,491,213	6.65
	市 債	2,373,600,000	9.3	5,192,200,000	17.6	△ 2,818,600,000	△ 54.29
	小 計	13,974,304,884	54.4	17,657,317,690	59.7	△ 3,683,012,806	△ 20.86
合 計	25,654,493,242	100.0	29,575,291,564	100.0	△ 3,920,798,322	△ 13.26	

款別収入済額前年度比較表

(単位:円、%)

区分	年度	平成 29 年度		平成 28 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市	税	9,058,550,387	35.3	8,637,308,297	29.2	421,242,090	4.88
地	方 譲 与 税	204,122,000	0.8	203,594,000	0.7	528,000	0.26
	利 子 割 交 付 金	21,796,000	0.1	11,953,000	0.0	9,843,000	82.35
	配 当 割 交 付 金	50,367,000	0.2	36,587,000	0.1	13,780,000	37.66
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	47,654,000	0.2	17,745,000	0.1	29,909,000	168.55
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,132,226,000	4.4	1,137,398,000	3.8	△ 5,172,000	△ 0.45
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,980,000	0.2	45,201,000	0.2	15,779,000	34.91
	地 方 特 例 交 付 金	28,130,000	0.1	24,328,000	0.1	3,802,000	15.63
	地 方 交 付 税	5,647,564,000	22.0	5,965,450,000	20.2	△ 317,886,000	△ 5.33
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,759,000	0.0	10,376,000	0.0	△ 617,000	△ 5.95
	分 担 金 及 び 負 担 金	278,733,409	1.1	273,796,075	0.9	4,937,334	1.80
	使 用 料 及 び 手 数 料	421,751,854	1.7	420,524,961	1.4	1,226,893	0.29
	国 庫 支 出 金	2,626,452,212	10.2	3,351,322,231	11.3	△ 724,870,019	△ 21.63
	県 支 出 金	1,771,654,672	6.9	1,661,163,459	5.6	110,491,213	6.65
	財 産 収 入	73,596,560	0.3	195,322,679	0.7	△ 121,726,119	△ 62.32
	寄 附 金	52,369,000	0.2	57,845,000	0.2	△ 5,476,000	△ 9.47
	繰 入 金	873,397,962	3.4	1,137,703,062	3.9	△ 264,305,100	△ 23.23
	繰 越 金	392,020,072	1.5	423,216,021	1.4	△ 31,195,949	△ 7.37
	諸 収 入	529,769,114	2.1	772,257,779	2.6	△ 242,488,665	△ 31.40
市	債	2,373,600,000	9.3	5,192,200,000	17.6	△ 2,818,600,000	△ 54.29
合	計	25,654,493,242	100.0	29,575,291,564	100.0	△ 3,920,798,322	△ 13.26

(単位 百万円)



各款別の歳入状況については、次のとおりである。

第 1 款 市 税

市税の予算現額は8,817,537,000円で、調定額 9,568,678,826円に対し収入済額は9,058,550,387円となっている。収入済額は、予算現額より241,013,387円多く、収入率は102.73%である。歳入総額に占める構成比率は 35.3%である。

収入未済額は、前年度に比較して 8,800,765(1.89%)の増で 473,980,044円である。

内訳は、市民税 147,219,842円、固定資産税 291,950,224円、軽自動車税 16,177,770円、都市計画税 18,632,208円である。

不納欠損額は、前年度に比較して 7,823,320円(17.79%)の減で 36,148,395円である。

内訳は、市民税 10,141,267円、固定資産税 23,020,324円、軽自動車税 1,504,800円、都市計画税 1,482,004円である。

市税の収入確保は、自主財源の根幹をなす最も重要な課題であるので、健全な市政運営のために、税に対する負担の公平・公正の原則に立ち、収入未済額の解消になお一層努力されたい。

不納欠損処分については、今後も関係法令に則り、適正に処理されることを望むものである。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予算現額	8,817,537,000	8,493,879,000	323,658,000	3.81	
調定額 (A)	9,568,678,826	9,146,459,291	422,219,535	4.62	
収入済額 (B)	9,058,550,387	8,637,308,297	421,242,090	4.88	
不納欠損額 (C)	36,148,395	43,971,715	△ 7,823,320	△ 17.79	
収入未済額 (A)-(B)-(C)	473,980,044	465,179,279	8,800,765	1.89	
予算現額と収入済額との比較	241,013,387	143,429,297	97,584,090	—	
収入率	対予算現額	102.73	101.69	1.04	—
	対調定額	94.67	94.43	0.24	—

(単位:円、%)

区 分	収入済額		前年度対比	
	平成29年度	平成28年度	差引増減	増減率
1 市民税	4,107,481,539	3,791,046,267	316,435,272	8.35
2 固定資産税	4,036,817,303	3,919,107,709	117,709,594	3.00
3 軽自動車税	219,606,230	212,036,800	7,569,430	3.57
4 市たばこ税	439,025,912	461,070,189	△ 22,044,277	△ 4.78
5 入湯税	7,699,600	7,564,100	135,500	1.79
6 都市計画税	247,919,803	246,483,232	1,436,571	0.58
合計	9,058,550,387	8,637,308,297	421,242,090	4.88

第2款 地方譲与税

本年度の収入済額は204,122,200円で、予算現額198,000,000円に対し6,122,000円の増収(収入率103.09%)で、歳入総額に占める構成比率は0.8%となっている。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	198,000,000	198,000,000	0	0.00
調定額	204,122,000	203,594,000	528,000	0.26
収入済額	204,122,000	203,594,000	528,000	0.26
予算現額と収入済額との比較	6,122,000	5,594,000	528,000	—
収入率	対予算現額	103.09	102.83	0.27
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第3款 利子割交付金

本年度の収入済額は21,796,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.1%である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	20,000,000	12,000,000	8,000,000	66.67
調定額	21,796,000	11,953,000	9,843,000	82.35
収入済額	21,796,000	11,953,000	9,843,000	82.35
予算現額と収入済額との比較	1,796,000	△47,000	1,843,000	—
収入率	対予算現額	108.98	99.61	9.37
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第4款 配当割交付金

本年度の収入済額は50,367,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.2%である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	40,000,000	44,000,000	△4,000,000	△9.09
調定額	50,367,000	36,587,000	13,780,000	37.66
収入済額	50,367,000	36,587,000	13,780,000	37.66
予算現額と収入済額との比較	10,367,000	△7,413,000	17,780,000	—
収入率	対予算現額	125.92	83.15	42.77
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度の収入済額は47,654,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.2%である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	33,000,000	27,000,000	6,000,000	22.22
調定額	47,654,000	17,745,000	29,909,000	168.55
収入済額	47,654,000	17,745,000	29,909,000	168.55
予算現額と収入済額との比較	14,654,000	△9,255,000	23,909,000	—
収入率	対予算現額	144.41	65.72	78.69
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第 6 款 地方消費税交付金

本年度の収入済額は1,132,226,000円で、歳入総額に占める構成比率は 4.4%である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	1,117,000,000	1,122,000,000	△ 5,000,000	△ 0.45	
調 定 額	1,132,226,000	1,137,398,000	△ 5,172,000	△ 0.45	
収 入 済 額	1,132,226,000	1,137,398,000	△ 5,172,000	△ 0.45	
予算現額と収入済額との比較	15,226,000	15,398,000	△ 172,000	—	
収 入 率	対予算現額	101.36	101.37	△ 0.01	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

第 7 款 自動車取得税交付金

本年度の収入済額は 60,980,000円で、歳入総額に占める構成比率は 0.2%である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	40,000,000	33,000,000	7,000,000	21.21	
調 定 額	60,980,000	45,201,000	15,779,000	34.91	
収 入 済 額	60,980,000	45,201,000	15,779,000	34.91	
予算現額と収入済額との比較	20,980,000	12,201,000	8,779,000	—	
収 入 率	対予算現額	152.45	136.97	15.48	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

第 8 款 地方特例交付金

本年度の収入済額は 28,130,000円で、歳入総額に占める構成比率は 0.1%である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	28,130,000	24,328,000	3,802,000	15.63	
調 定 額	28,130,000	24,328,000	3,802,000	15.63	
収 入 済 額	28,130,000	24,328,000	3,802,000	15.63	
予算現額と収入済額との比較	0	0	0	—	
収 入 率	対予算現額	100.00	100.00	0.00	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

第 9 款 地方交付税

本年度の収入済額は5,647,564,000円で、歳入総額に占める構成比率は 22.0%である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	5,588,104,000	5,919,712,000	△ 331,608,000	△ 5.60	
調 定 額	5,647,564,000	5,965,450,000	△ 317,886,000	△ 5.33	
収 入 済 額	5,647,564,000	5,965,450,000	△ 317,886,000	△ 5.33	
予算現額と収入済額との比較	59,460,000	45,738,000	13,722,000	—	
収 入 率	対予算現額	101.06	100.77	△ 0.10	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

第 10 款 交通安全対策特別交付金

本年度の収入済額は 9,759,000円 で、歳入総額に占める構成比率は 0.0% である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	11,000,000	12,000,000	△ 1,000,000	—	
調 定 額	9,759,000	10,376,000	△ 617,000	△ 5.95	
収 入 済 額	9,759,000	10,376,000	△ 617,000	△ 5.95	
予算現額と収入済額との比較	△ 1,241,000	△ 1,624,000	383,000	—	
収 入 率	対予算現額	88.72	86.47	2.25	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

第 11 款 分担金及び負担金

本年度の収入済額は 278,733,409円 で、歳入総額に占める構成比率は 1.1% である。

収入未済額は、保育所保護者負担金等で前年度と比較して 1,230,500円 (11.57%) の減である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	290,110,000	277,981,000	12,129,000	4.36	
調 定 額	288,134,609	284,427,775	3,706,834	1.30	
収 入 済 額	278,733,409	273,796,075	4,937,334	1.80	
収入未済額	9,401,200	10,631,700	△ 1,230,500	△ 11.57	
予算現額と収入済額との比較	△ 11,376,591	△ 4,184,925	△ 7,191,666	—	
収 入 率	対予算現額	96.08	98.49	△ 2.42	—
	対調定額	96.74	96.26	0.48	—

第 12 款 使用料及び手数料

本年度の収入済額は 421,751,854円 で、歳入総額に占める構成比率は 1.7% である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 137,757,344円、清掃手数料 1,611,538円 である。

利用者負担の公平を期する観点からも、未収金の発生防止及び早期回収により一層取り組まれない。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	409,438,000	415,837,000	△ 6,399,000	△ 1.54	
調 定 額	561,922,536	558,504,938	3,417,598	0.61	
収 入 済 額	421,751,854	420,524,961	1,226,893	0.29	
収入未済額	140,170,682	137,979,977	2,190,705	1.59	
予算現額と収入済額との比較	12,313,854	4,687,961	7,625,893	—	
収 入 率	対予算現額	103.01	101.13	1.88	—
	対調定額	75.06	75.29	1.62	—

第 13 款 国庫支出金

本年度の収入済額は 2,626,452,212円 で、歳入総額に占める構成比率は 10.2% である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	2,883,983,000	3,987,089,000	△ 1,103,106,000	△ 27.67	
調 定 額	2,626,452,212	3,351,322,231	△ 724,870,019	△ 21.63	
収 入 済 額	2,626,452,212	3,351,322,231	△ 724,870,019	△ 21.63	
予算現額と収入済額との比較	△ 257,530,788	△ 635,766,769	378,235,981	—	
収 入 率	対予算現額	91.07	84.05	6.53	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

第 14 款 県 支 出 金

本年度の収入済額は 1,771,654,672円 で、歳入総額に占める構成比率は 6.9%である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	2,201,190,000	1,876,165,000	325,025,000	17.32
調 定 額	1,771,654,672	1,661,163,459	110,491,213	6.65
収 入 済 額	1,771,654,672	1,661,163,459	110,491,213	6.65
予算現額と収入済額との比較	△ 429,535,328	△ 215,001,541	△ 214,533,787	—
収 入 率	対予算現額	80.49	88.54	△ 8.05
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第 15 款 財 産 収 入

本年度の収入済額は 73,596,560円 で、歳入総額に占める構成比率は 0.3%である。

収入未済は、土地建物貸付収入である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	90,821,000	207,596,000	△ 116,775,000	△ 56.25
調 定 額	73,711,742	195,489,861	△ 121,778,119	△ 62.29
収 入 済 額	73,596,560	195,322,679	△ 121,726,119	△ 62.32
収入未済額	115,182	167,182	△ 52,000	△ 31.10
予算現額と収入済額との比較	△ 17,224,440	△ 12,273,321	△ 4,951,119	—
収 入 率	対予算現額	81.03	94.09	7.38
	対調定額	99.84	99.91	△ 0.07

第 16 款 寄 附 金

主なものは、がんばれ観音寺応援寄附金 49,019,000円、文化振興基金造成事業費寄附金 3,200,000円等で、歳入総額に占める構成比率は 0.2%である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	63,251,000	60,051,000	3,200,000	5.33
調 定 額	52,369,000	57,845,000	△ 5,476,000	△ 9.47
収 入 済 額	52,369,000	57,845,000	△ 5,476,000	△ 9.47
予算現額と収入済額との比較	△ 10,882,000	△ 2,206,000	△ 8,676,000	—
収 入 率	対予算現額	82.80	96.33	△ 13.53
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第 17 款 繰 入 金

本年度の収入済額は 873,397,962円 で、歳入総額に占める構成比率は 3.4%である。

内訳は、財政調整基金繰入金 400,000,000円、がんばれ観音寺応援基金繰入金 57,500,000円、合併振興基金繰入金 201,800,000円である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,621,745,000	1,900,984,000	△ 279,239,000	△ 14.69
調 定 額	873,397,962	1,137,703,062	△ 264,305,100	△ 23.23
収 入 済 額	873,397,962	1,137,703,062	△ 264,305,100	△ 23.23
予算現額と収入済額との比較	△ 748,347,038	△ 763,280,938	14,933,900	—
収 入 率	対予算現額	53.86	59.85	△ 5.99
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第 18 款 繰越金

本年度の収入済額は 392,020,072円、歳入総額に占める構成比率は 1.5%である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	392,020,000	423,217,000	△ 31,197,000	△ 7.37	
調 定 額	392,020,072	423,216,021	△ 31,195,949	△ 7.37	
収 入 済 額	392,020,072	423,216,021	△ 31,195,949	△ 7.37	
予算現額と収入済額との比較	72	△ 979	1,051	—	
収 入 率	対予算現額	100.00	100.00	0.00	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

第 19 款 諸収入

本年度の収入済額は 529,769,114円、歳入総額に占める構成比率は 2.1%である。

収入未済額の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入 188,521,213円、災害援護資金貸付金元利収入 756,399円、民生費雑入5,566,178円等である。

不納欠損額 191,938円は、民生費雑入である。収入未済額については、前年度より 0.41%増加している。未収金発生防止及び早期回収に鋭意努力されたい。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	530,930,000	731,828,000	△ 200,898,000	△ 27.45	
調 定 額	724,818,248	972,074,970	△ 247,256,722	△ 25.44	
収 入 済 額	529,769,114	772,257,779	△ 242,488,665	△ 31.40	
不 納 欠 損 額	191,938	5,757,869	△ 5,565,931	皆増	
収 入 未 済 額	194,857,196	194,059,322	797,874	0.41	
予算現額と収入済額との比較	△ 1,160,886	40,429,779	△ 41,590,665	—	
収 入 率	対予算現額	99.78	105.52	△ 5.74	—
	対調定額	73.09	79.44	△ 6.35	—

第 20 款 市 債

本年度の収入済額は 2,373,600,000円、歳入総額に占める構成比率は 9.3%である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	2,826,600,000	6,005,500,000	△ 3,178,900,000	△ 52.93	
調 定 額	2,373,600,000	5,192,200,000	△ 2,818,600,000	△ 54.29	
収 入 済 額	2,373,600,000	5,192,200,000	△ 2,818,600,000	△ 54.29	
予算現額と収入済額との比較	△ 453,000,000	△ 813,300,000	360,300,000	—	
収 入 率	対予算現額	83.97	86.46	△ 2.48	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 27,202,859,000円、支出済額 24,673,427,796円、翌年度繰越額 625,135,820円、不用額 1,904,295,384円である。

支出済額は、前年度に比べ 4,109,843,696円(14.28%)減少している。予算現額に対する執行率は90.70%で、前年度の90.59%に比べ0.11ポイント増加している。

支出済額のうち民生費が8,598,560,852円で全体の34.9%を占め、前年度より46,625,256円(0.55%)増加している。また、農林水産業費も、1,391,349,647円で全体の5.6%をしめ、前年度と比べ476,850,095円(52.14%)増加している。次に、教育費は、3,114,912,879円で全体の12.6%を占め、前年度と比べ4,398,208,561円(58.54%)減少している。

性質別状況について、義務的経費は前年度に比べると2.05%増加で、内訳は扶助費が1.07%人件費が6.18%、公債費は0.79%減少している。

投資的経費は、普通建設事業費が前年度に比べると57.68%減少した。

その他の経費は前年度に比べると1.63%減少で、その内訳は物件費7.34%、維持補修費が7.36%、増加し、補助費等8.16%、積立金72.39%、繰出金0.97%が、それぞれ減少した。

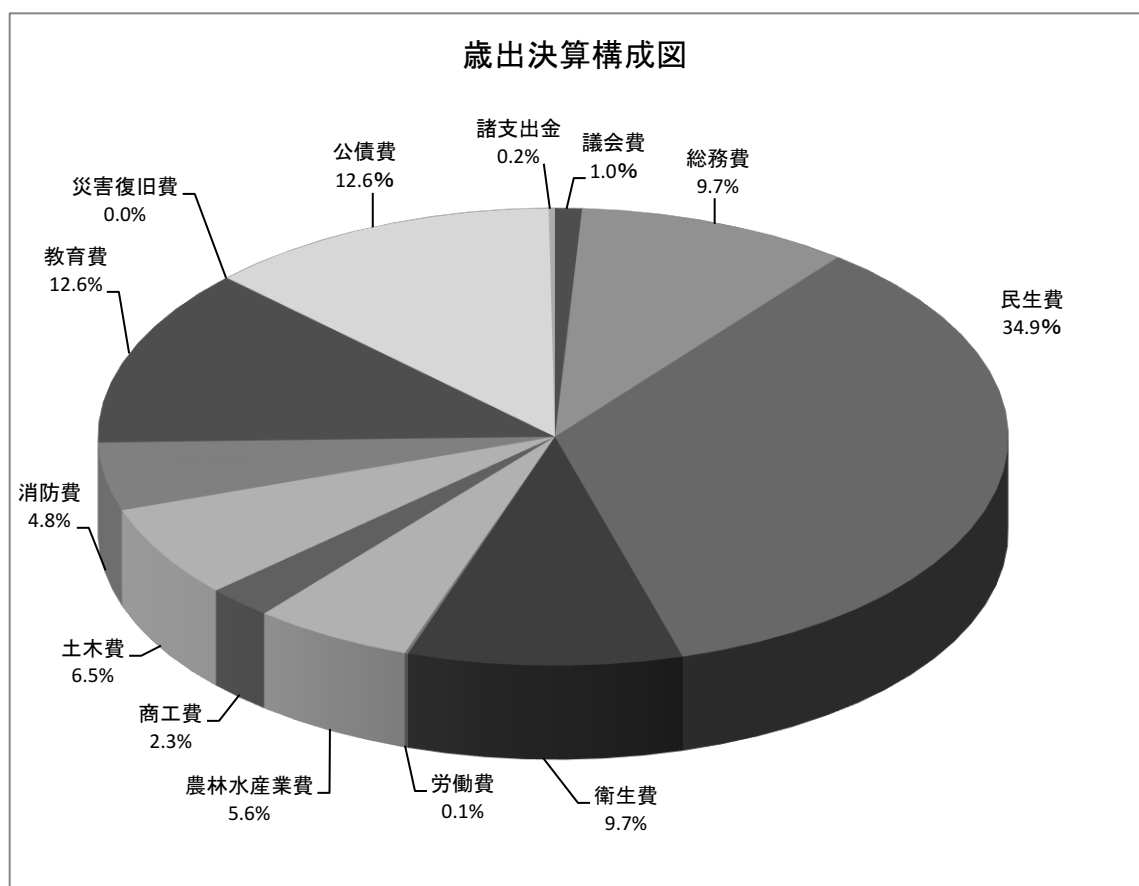
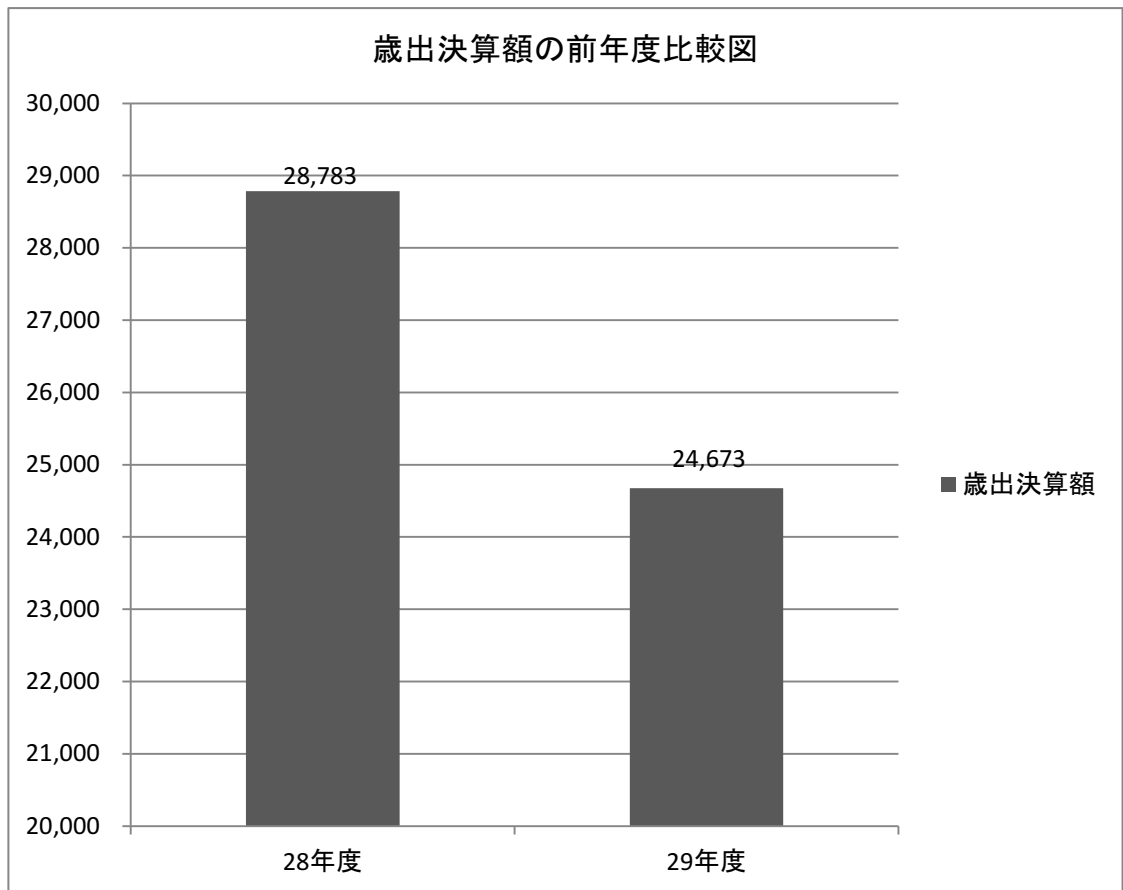
支出全体の構成比率は、義務的経費が46.0%、投資的経費が12.3%であり、その他の経費は41.7%である。

款別支出済額前年度比較表

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1 議 会 費	234,148,122	1.0	235,326,350	0.8	△ 1,178,228	△ 0.50
2 総 務 費	2,391,104,450	9.7	2,750,607,895	9.6	△ 359,503,445	△ 13.07
3 民 生 費	8,598,560,852	34.9	8,551,935,596	29.7	46,625,256	0.55
4 衛 生 費	2,397,407,826	9.7	2,450,763,769	8.5	△ 53,355,943	△ 2.18
5 労 働 費	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	0	—
6 農林水産業費	1,391,349,647	5.6	914,499,552	3.2	476,850,095	52.14
7 商 工 費	571,896,122	2.3	562,342,274	1.9	9,553,848	1.70
8 土 木 費	1,606,317,489	6.5	1,648,156,921	5.7	△ 41,839,432	△ 2.54
9 消 防 費	1,184,466,275	4.8	939,213,679	3.3	245,252,596	26.11
10 教 育 費	3,114,912,879	12.6	7,513,121,440	26.1	△ 4,398,208,561	△ 58.54
11 災害復旧費	5,388,840	0.0	49,989,680	0.2	△ 44,600,840	△ 89.22
12 公 債 費	3,093,875,294	12.6	3,118,470,414	10.8	△ 24,595,120	△ 0.79
13 諸 支 出 金	54,000,000	0.2	18,843,922	0.1	35,156,078	186.56
合 計	24,673,427,796	100.0	28,783,271,492	100.0	△ 4,109,843,696	△ 14.28

(単位 百万円)



一般会計歳出決算の性質別状況

(単位:千円、%)

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
義務的経費	人 件 費	3,470,621	14.1	3,268,536	11.4	202,085	6.18
	扶 助 費	4,782,747	19.4	4,732,128	16.4	50,619	1.07
	公 債 費	3,093,875	12.5	3,118,471	10.8	△ 24,596	△ 0.79
	小 計	11,347,243	46.0	11,119,135	38.6	228,108	2.05
投資的経費	普通建設事業費	3,025,596	12.3	7,148,740	24.8	△ 4,123,144	△ 57.68
	災害復旧事業費	5,389	0.0	49,990	0.2	△ 44,601	△ 89.22
	小 計	3,030,985	12.3	7,198,730	25.0	△ 4,167,745	△ 57.90
その他の経費	物 件 費	3,900,347	15.8	3,633,581	12.6	266,766	7.34
	維持補修費	265,877	1.1	247,658	0.9	18,219	7.36
	補助費等	2,524,860	10.2	2,749,110	9.6	△ 224,250	△ 8.16
	積 立 金	75,886	0.3	274,886	0.9	△ 199,000	△ 72.39
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
	貸 付 金	280,500	1.1	280,500	1.0	0	0.00
	繰 出 金	3,247,730	13.2	3,279,671	11.4	△ 31,941	△ 0.97
	小 計	10,295,200	41.7	10,465,406	36.4	△ 170,206	△ 1.63
合 計	24,673,428	100.0	28,783,271	100.0	△ 4,109,843	△ 14.28	

各款別の歳出状況については、次のとおりである。

第1款 議会費

議会費の支出済額は 234,148,122円で、予算の執行率は 97.20%であり、歳出総額に占める構成比率は 1.0%となっている。

議会費の主な支出済額は、報酬等の人件費であり、その他は議員活動等の必要経費である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	240,887,000	240,881,000	6,000	0.00
支 出 済 額	234,148,122	235,326,350	△ 1,178,228	△ 0.50
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	6,738,878	5,554,650	1,184,228	21.32
執 行 率	97.20	97.69	△ 0.49	—

第2款 総務費

総務費の支出済額は 2,391,104,450円で、予算執行率は 91.92%であり、歳出総額に占める構成比率は 9.7%である。

総務費の主な事業の支出済額は、総務管理費では、人件費などに要する経常経費のほか、内部情報システム運営管理費 68,398,472円、三観広域負担金(電算センター) 80,266,000円、番号システム運営管理費 24,152,966円、ふるさと納税推進事業 21,058,359円、のりあいバス運行事業 54,811,997円、空き家対策事業 23,948,551円、自治会活動支援事業 27,445,496円、地籍調査事業 34,251,672円、基金積立金 68,423,760円が主なものである。

基金積立金の主なものは、財政調整基金積立金 4,281,425円、施設等整備基金費積立金 10,191,322円、がんばれ観音寺応援基金積立金 49,128,280円等である。

選挙費では、衆議院議員選挙費 25,169,748円と市長及び市議会議員選挙 28,829,682円が主なものである。

翌年度繰越額の主なものは、地籍調査費の委託料 7,178,000円、戸籍住民基本台帳費の負担金、補助及び交付金 6,070,000円である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,601,363,000	2,984,274,000	△ 382,911,000	△ 12.83
支 出 済 額	2,391,104,450	2,750,607,895	△ 359,503,445	△ 13.07
翌年度繰越額	20,259,000	15,397,000	4,862,000	31.58
不 用 額	189,999,550	218,269,105	△ 28,269,555	△ 12.95
執 行 率	91.92	92.17	△ 0.25	—

第 3 款 民生費

民生費の支出済額は 8,598,560,852円で、予算の執行率は 92.11%であり、歳出総額に占める構成比率は 34.9%となっている。

民生費の主な事業の支出済額は、障害者自立支援給付費事業 733,657,968円、後期高齢者医療費負担金 839,000,000円、児童手当事業 937,026,592円、民間保育施設運営補助事業 1,010,941,430円、生活保護扶助費 423,249,519円、国民健康保険事業特別会計繰出金 655,000,000円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 280,623,101円、介護保険事業特別会計繰出金 852,841,032円、保育所運営事業 323,021,068円等である。

翌年度繰越額は、児童福祉施設費 10,571,000円である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	9,334,980,000	9,411,224,000	△ 76,244,000	△ 0.81
支 出 済 額	8,598,560,852	8,551,935,596	46,625,256	0.55
翌年度繰越額	10,571,000	255,973,000	△ 245,402,000	△ 95.87
不 用 額	725,848,148	603,315,404	122,532,744	20.31
執 行 率	92.11	90.87	1.24	—

第 4 款 衛生費

衛生費の支出済額は 2,397,407,826円で、予算の執行率は 92.29%であり、歳出総額に占める構成比率は 9.7%となっている。

衛生費の主な事業の支出済額は、三豊総合病院企業団負担金 643,539,000円、予防接種事業 167,664,775円、がん検診事業 52,820,685円、一般廃棄物処理委託事業 317,822,231円、浄化槽設置整備事業 88,029,975円、し尿処理施設維持管理費 194,142,186円、し尿処理施設設備改修事業 19,581,480円等である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,592,164,000	2,671,282,000	△ 79,118,000	△ 2.96
支 出 済 額	2,397,407,826	2,450,763,769	△ 53,355,943	△ 2.18
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	194,756,174	220,518,231	△ 25,762,057	△ 11.68
執 行 率	92.49	91.74	0.75	—

第 5 款 労働費

労働費の支出済額は 30,000,000円で、予算の執行率は 100%であり、歳出総額に占める構成比率は 0.1%となっている。労働諸費 30,000,000円は、四国労働金庫貸付事業である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	30,000,000	30,000,000	0	—
支 出 済 額	30,000,000	30,000,000	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	0	0	0	—
執 行 率	100.00	100.00	0.00	—

第 6 款 農 林 水 産 業 費

農林水産業費の支出済額は 1,391,349,647円で、予算の執行率は 71.13%であり、歳出総額に占める構成比率は 5.6%となっている。

農林水産業費の主な事業の支出済額は、単独県費補助土地改良事業 60,538,100円、多面的機能支払制度事業 169,993,952円、常磐地区排水対策事業 88,351,342円、漁港改良事業 60,157,080円、伊吹地域漁港整備事業 380,566,420円、農業集落排水事業特別会計繰出金 30,000,000円等である。

翌年度繰越額は、農業振興費 221,712,000円、農地費 127,680,000円、漁港建設費 56,151,820円である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,956,195,000	1,558,809,000	397,386,000	25.49
支 出 済 額	1,391,349,647	914,499,552	476,850,095	52.14
翌年度繰越額	421,693,820	558,233,000	△ 136,539,180	△ 24.46
不 用 額	143,151,533	86,076,448	57,075,085	66.31
執 行 率	71.13	58.67	12.46	—

第 7 款 商 工 費

商工費の支出済額は 571,896,122円で、予算の執行率は 92.30%であり、歳出総額に占める構成比率は 2.3%となっている。

商工費の主な事業の支出済額は、中小企業融資預託事業 100,000,000円、勤労者等住宅建設資金融資預託事業 130,000,000円、観音寺市元気地域商品券等発行補助事業 16,000,000円、観光協会育成事業 17,559,000円等である。

翌年度繰越額は、観光費の1,703,000円である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	619,594,000	587,525,000	32,069,000	5.46
支 出 済 額	571,896,122	562,342,274	9,553,848	1.70
翌年度繰越額	1,703,000	0	1,703,000	皆増
不 用 額	45,994,878	25,182,726	20,812,152	82.64
執 行 率	92.30	95.71	△ 3.41	—

第 8 款 土 木 費

土木費の支出済額は 1,606,317,489円で、予算の執行率は 90.13%であり、歳出総額に占める構成比率は 6.5%となっている。

土木費の主な事業の支出済額は、公共下水道事業特別会計繰出金 540,000,000円、市道維持補修事業 86,216,039円、市道舗装新設事業 93,117,060円、道路改築事業(社会資本) 102,284,540円、県単道路改築事業 55,352,196円、市道改築事業 59,290,279円、県営公共事業負担金(港湾) 69,995,317円等である。

翌年度繰越額は、道路新設改良費 24,806,000円、港湾建設費 10,593,000円、街路事業費 14,156,000円である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,782,192,000	1,779,765,000	2,427,000	0.14
支 出 済 額	1,606,317,489	1,648,156,921	△ 41,839,432	△ 2.54
翌年度繰越額	49,555,000	57,597,000	△ 8,042,000	△ 13.96
不 用 額	126,319,511	74,011,079	52,308,432	70.68
執 行 率	90.13	92.61	△ 2.48	—

第 9 款 消 防 費

消防費の支出済額は 1,184,466,275円で、予算の執行率は 94.50%であり、歳出総額に占める構成比率は 4.8%となっている。

消防費の主な事業の支出済額は、三観広域負担金(常備消防) 684,364,127円、非常備消防費86,934,640円、消防ポンプ車整備事業 20,011,400円、消防屯所建設事業 39,054,560円、同報系デジタル無線整備事業 249,777,760円、防災行政無線維持管理費 16,370,104円等である。

翌年度繰越額は、災害対策費の2,949,000円である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,253,399,000	986,497,000	266,902,000	27.06
支 出 済 額	1,184,466,275	939,213,679	245,252,596	26.11
翌年度繰越額	2,949,000	0	2,949,000	100.00
不 用 額	65,983,725	47,283,321	18,700,404	39.55
執 行 率	94.50	95.21	△ 0.71	—

第 10 款 教 育 費

教育費の支出済額は 3,114,912,879円で、予算の執行率は 88.62%であり、歳出総額に占める構成比率は 12.6%となっている。

教育費の主な事業の支出済額は、小学校施設大規模改造事業 129,151,368円、小学校維持管理費 98,863,688円、中学校維持管理費 58,813,652円、南部地区幼稚園建設事業 155,433,499円、観音寺市ふるさと学芸館開館事業 45,522,415円、観音寺市民会館維持管理費168,033,526円、総合体育館整備改修事業 213,145,560円等である。

翌年度繰越額は、小学校費の学校管理費 40,779,000円、中学校費の学校管理費 43,549,000円、保健体育費の体育施設費 24,318,000円である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,514,904,000	8,259,313,000	△ 4,744,409,000	△ 57.44
支 出 済 額	3,114,912,879	7,513,121,440	△ 4,398,208,561	△ 58.54
翌年度繰越額	108,646,000	148,473,000	△ 39,827,000	△ 26.82
不 用 額	291,345,121	597,718,560	△ 306,373,439	△ 51.26
執 行 率	88.62	90.97	△ 2.35	—

第 11 款 災 害 復 旧 費

災害復旧費の支出済額は 5,388,840円で、予算の執行率は27.77%であり、歳出総額に占める構成比率は 0.0%となっている。

翌年度繰越額は、農林水産施設災害復旧費の農地災害復旧費 3,925,000円、林業施設災害復旧費 5,834,000円である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	19,406,000	54,801,000	△ 35,395,000	△ 64.59
支 出 済 額	5,388,840	49,989,680	△ 44,600,840	△ 89.22
翌年度繰越額	9,759,000	1,200,000	8,559,000	713.25
不 用 額	4,258,160	3,611,320	646,840	17.91
執 行 率	27.77	91.22	△ 63.45	—

第 12 款 公 債 費

公債費の支出済額は 3,093,875,294円で、予算の執行率は 98.51%であり、歳出総額に占める構成比率は 12.6%となっている。

支出済額は、市債の元金償還金及び利子である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,140,659,000	3,153,277,000	△ 12,618,000	△ 0.40
支 出 済 額	3,093,875,294	3,118,470,414	△ 24,595,120	△ 0.79
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	46,783,706	34,806,586	11,977,120	34.41
執 行 率	98.51	98.90	△ 0.39	—

第 13 款 諸 支 出 金

諸支出金の支出済額は 54,000,000円で、予算の執行率は 79.71%であり、歳出総額に占める構成比率は 0.2%となっている。

支出済額は、航路事業特別会計繰出金である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	67,748,000	25,096,000	42,652,000	169.96
支 出 済 額	54,000,000	18,843,922	35,156,078	186.56
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	13,748,000	6,252,078	7,495,922	119.89
執 行 率	79.71	75.09	4.62	—

第 14 款 予 備 費

予備費は、当初予算額 30,000,000円に 34,761,000円の補正を行い、他科目への充用が 15,393,000円で、充用後の予算現額 49,368,000円は全額不用額となっている。

なお、予備費の充用状況は、次のとおりである。

(充用先)

(単位:円)

款	項	目	金 額
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	293,000
		財 産 管 理 費	4,263,000
		地 方 振 興 費	2,099,000
民 生 費	児 童 福 祉 費	児 童 福 祉 総 務 費	227,000
衛 生 費	保 健 衛 生 費	いきいきセンター費	447,000
土 木 費	住 宅 費	住 宅 管 理 費	7,000
消 防 費	消 防 費	海 防 費	1,142,000
		災 害 対 策 費	4,164,000
教 育 費	保 健 体 育 費	体 育 施 設 費	510,000
		学 校 給 食 費	1,169,000
災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	農 地 災 害 復 旧 費	498,000
		林 業 施 設 災 害 復 旧 費	574,000

特別会計

1 施設貸付事業特別会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 157,070,000円、調定額 112,186,165円、収入済額 112,186,165円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無である。

収入済額の予算現額に対する収入率は 71.42%である。

収入済額の主なものは、事業収入の 96,115,830円であるが、前年度の 141,122,453円に比べ 45,006,623円(31.89%)の減少で、場外発売所貸付収入等である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予算現額	157,070,000	163,615,000	△ 6,545,000	△ 4.00	
調定額(A)	112,186,165	161,737,943	△ 49,551,778	△ 30.64	
収入済額(B)	112,186,165	161,737,943	△ 49,551,778	△ 30.64	
不納欠損額(C)	0	0	0	—	
収入未済額(A)-(B)-(C)	0	0	0	—	
予算現額と収入済額との比較	△ 44,883,835	△ 1,877,057	△ 43,006,778	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	71.42	98.85	△ 27.43	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区 分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成29年度	平成28年度	差 引 増 減	増 減 率
1	事 業 収 入	96,115,830	141,122,453	△ 45,006,623	△ 31.89
2	繰 入 金	0	0	0	—
3	繰 越 金	16,070,335	20,615,490	△ 4,545,155	△ 22.05
	歳 入 合 計	112,186,165	161,737,943	△ 49,551,778	△ 30.64

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 157,070,000円に対し、支出済額 93,353,263円、翌年度繰越額は皆無、不用額 63,716,737円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 59.43%の執行率である。

支出済額の内訳は、基金費 50,550,895円、事業費 42,802,368円である。

また、不用額の主なものは、事業費の総務管理費 37,386,632円である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	157,070,000	163,615,000	△ 6,545,000	△ 4.00
支 出 済 額	93,353,263	145,667,608	△ 52,314,345	△ 35.91
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	63,716,737	17,947,392	45,769,345	255.02
執 行 率	59.43	89.03	△ 29.60	—
歳入歳出差引額	18,832,902	16,070,335	2,762,567	17.19

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
		平成29年度	平成28年度	差 引 増 減	増 減 率
1	事 業 費	42,802,368	25,313,087	17,489,281	69.09
3	基 金 費	50,550,895	120,354,521	△ 69,803,626	△ 58.00
6	予 備 費		0	0	—
	歳 出 合 計	93,353,263	145,667,608	△ 52,314,345	△ 35.91

(3) 決算収支

平成29年度施設貸付事業特別会計の決算収支については、歳入総額 112,186,165円、歳出総額 93,353,263円で、歳入歳出差引残額、実質収支額が 18,832,902円の黒字決算となっている。

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 8,801,632,000円、調定額 9,110,494,030円、収入済額 8,649,874,513円、不納欠損額 34,051,500円、収入未済額 426,568,017円となっている。

収入済額 8,649,874,513円の予算現額に対する収入率は 98.28%となっている。

収入済額の主なものは、国庫支出金 1,723,253,992円と前期高齢者交付金 2,419,547,116円、国民健康保険税 1,351,127,945円等である。前年度に比べ国民健康保険税、療養給付費等交付金、繰入金等が減少し、前期高齢者交付金、共同事業交付金、国庫支出金等が増加している。

国民健康保険税の不納欠損額は前年度に比べ、456,117円減少し 34,051,500円である。

収入未済額のうち 422,225,808円は国民健康保険税で、前年度の 430,469,353円に比べ 8,243,545円減少している。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予算現額	8,801,632,000	8,902,861,000	△ 101,229,000	△ 1.14	
調定額(A)	9,110,494,030	9,134,358,208	△ 23,864,178	△ 0.26	
収入済額(B)	8,649,874,513	8,669,234,435	△ 19,359,922	△ 0.22	
不納欠損額(C)	34,051,500	34,507,617	△ 456,117	△ 1.32	
収入未済額(A)-(B)-(C)	426,568,017	430,616,156	△ 4,048,139	△ 0.94	
予算現額と収入済額との比較	△ 151,757,487	△ 233,626,565	81,869,078	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	98.28	97.38	0.90	—
	対 調 定 額	94.94	94.91	0.03	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成29年度	平成28年度	差 引 増 減	増 減 率
1	国民健康保険税	1,351,127,945	1,374,192,390	△ 23,064,445	△ 1.68
2	使用料及び手数料	351,100	245,800	105,300	42.84
3	国庫支出金	1,723,253,992	1,611,758,858	111,495,134	6.92
4	県支出金	382,983,425	359,289,873	23,693,552	6.59
5	療養給付費等交付金	216,004,074	296,626,541	△ 80,622,467	△ 27.18
6	前期高齢者交付金	2,419,547,116	2,368,292,055	51,255,061	2.16
7	共同事業交付金	1,878,678,274	1,844,191,081	34,487,193	1.87
8	財産収入	14,011	13,592	419	3.08
9	繰入金	655,000,000	790,000,000	△ 135,000,000	△ 17.09
10	繰越金	90,316	85,719	4,597	5.36
11	諸収入	22,824,260	24,538,526	△ 1,714,266	△ 6.99
	歳入合計	8,649,874,513	8,669,234,435	△ 19,359,922	△ 0.22

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 8,801,632,000円に対し、支出済額 8,641,815,643円、翌年度繰越額は皆無、不用額 159,816,357円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 98.18%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費のうち療養給付費が 4,778,797,942円で前年度より増加し共同事業拠出金が 1,757,293,469円で前年度より減少している。

また、不用額の主なものは、保険給付費のうち療養給付費が 90,116,058円、高額療養費が17,079,590円、保健事業費のうち特定健康診査等事業費が 12,859,159円である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	8,801,632,000	8,902,861,000	△ 101,229,000	△ 1.14
支 出 済 額	8,641,815,643	8,662,344,119	△ 20,528,476	△ 0.24
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	159,816,357	240,516,881	△ 80,700,524	△ 33.55
執 行 率	98.18	97.30	0.88	—
歳入歳出差引額	8,058,870	6,890,316	1,168,554	16.96

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
		平成29年度	平成28年度	差 引 増 減	増 減 率
1	総 務 費	89,472,402	97,181,864	△ 7,709,462	△ 7.93
2	保 険 給 付 費	5,530,308,862	5,405,288,544	125,020,318	2.31
3	後期高齢者支援金等	783,462,098	804,606,034	△ 21,143,936	△ 2.63
4	前期高齢者納付金等	2,884,148	579,814	2,304,334	397.43
5	老人保健拠出金	18,018	28,314	△ 10,296	△ 36.36
6	介 護 納 付 金	289,352,656	290,974,070	△ 1,621,414	△ 0.56
7	共同事業拠出金	1,757,293,469	1,844,016,135	△ 86,722,666	△ 4.70
8	保 健 事 業 費	119,136,463	112,599,546	6,536,917	5.81
9	基金積立金	14,011	13,592	419	3.08
10	公 債 費	0	0	0	—
11	諸 支 出 金	39,873,516	87,056,206	△ 47,182,690	△ 54.20
12	繰 出 金	30,000,000	20,000,000	10,000,000	50.00
13	繰 上 充 用 金	0	0	0	—
14	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	8,641,815,643	8,662,344,119	△ 20,528,476	△ 0.24

(3) 決算収支

平成29年度国民健康保険事業特別会計の決算収支については、歳入総額 8,649,874,513円、歳出総額は 8,641,815,643円で、歳入歳出差引残高は 8,058,870円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は 8,058,870円の黒字決算となっており、うち 8,000,000円を基金へ繰入れている。

今後も、健全な財政運営を図るために、収入未済額や不納欠損額の縮減に努められるとともに、引き続き被保険者の健康管理と医療費の適正化策に取り組まれない。

3 国民健康保険伊吹診療所特別会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 66,000,000円、調定額 57,351,716円、収入済額 57,351,716円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額 57,351,716円の予算現額に対する収入率は 86.90%となっている。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料のうち使用料が 23,648,731円、繰入金では他会計繰入金 30,000,000円である。

使用料のうち診療収入が 20,572,301円で、前年度と比べると 3,448,876円減少し、国民健康保険事業特別会計繰入金は 10,000,000円増加している。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予算現額	66,000,000	65,000,000	1,000,000	1.54	
調定額(A)	57,351,716	49,977,703	7,374,013	14.75	
収入済額(B)	57,351,716	49,977,703	7,374,013	14.75	
不納欠損額(C)	0	0	0	—	
収入未済額(A)-(B)-(C)	0	0	0	—	
予算現額と収入済額との比較	△ 8,648,284	△ 15,022,297	6,374,013	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	86.90	76.89	10.01	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成29年度	平成28年度	差 引 増 減	増 減 率
1	使用料及び手数料	23,706,731	27,528,527	△ 3,821,796	△ 13.88
2	繰入金	30,000,000	20,000,000	10,000,000	50.00
3	繰越金	3,440,325	2,447,676	992,649	40.55
4	諸収入	204,660	1,500	203,160	13,544.00
歳入合計		57,351,716	49,977,703	7,374,013	14.75

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 66,000,000円に対し、支出済額 54,728,152円、翌年度繰越額は皆無、不用額 11,271,848円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 82.92%の執行率である。

支出済額の内訳は、医業費 37,396,906円、総務費の施設管理費 17,331,246円である。

また、不用額の主なものは、医業費 8,249,094円、総務費の施設管理費 2,521,754円である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	66,000,000	65,000,000	1,000,000	1.54
支 出 済 額	54,728,152	46,537,378	8,190,774	17.60
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	11,271,848	18,462,622	△ 7,190,774	△ 38.95
執 行 率	82.92	71.60	11.32	—
歳入歳出差引額	2,623,564	3,440,325	△ 816,761	△ 23.74

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
		平成29年度	平成28年度	差 引 増 減	増 減 率
1	総 務 費	17,331,246	12,773,424	4,557,822	35.68
2	医 業 費	37,396,906	33,763,954	3,632,952	10.76
3	繰 出 金	0	0	0	—
5	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	54,728,152	46,537,378	8,190,774	17.60

(3) 決算収支

平成29年度国民健康保険伊吹診療所特別会計の決算収支については、歳入総額 57,351,716円歳出総額は 54,728,152円である。

歳入歳出差引残額、実質収支額は 2,623,564円の黒字決算となっている。

今後とも、伊吹地区住民の保健医療施設としての役割を担うとともに、効率的な事業運営を望むものである。

4 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 909,026,000円、調定額 893,983,201円、収入済額 890,661,901円、不納欠損額 561,700円、収入未済額 2,759,600円となっている。

収入済額 890,661,901円の予算現額に対する収入率は 97.98%となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 595,532,300円、繰入金の一般会計繰入金 280,623,101円等である。前年度に比べ保険料が 5.76%増加している。

収入未済額 2,759,600円と不納欠損額 561,700円は、後期高齢者医療保険料である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予算現額	909,026,000	823,832,000	85,194,000	10.34	
調定額(A)	893,983,201	839,421,603	54,561,598	6.50	
収入済額(B)	890,661,901	833,721,203	56,940,698	6.83	
不納欠損額(C)	561,700	1,163,800	△ 602,100	△ 51.74	
収入未済額(A)-(B)-(C)	2,759,600	4,536,600	△ 1,777,000	△ 39.17	
予算現額と収入済額との比較	△ 18,364,099	9,889,203	△ 28,253,302	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	97.98	101.20	△ 3.22	—
	対 調 定 額	99.63	99.32	0.31	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成29年度	平成28年度	差 引 増 減	増 減 率
1	後期高齢者医療保険料	595,532,300	563,072,400	32,459,900	5.76
2	使用料及び手数料	55,900	55,500	400	0.72
3	繰入金	280,623,101	268,314,903	12,308,198	4.59
4	繰越金	13,387,900	892,700	12,495,200	1,399.71
5	諸収入	1,062,700	1,385,700	△ 323,000	△ 23.31
歳入合計		890,661,901	833,721,203	56,940,698	6.83

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 909,026,000円に対し、支出済額 889,974,401円、翌年度繰越額は皆無、不用額 19,051,599円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 97.90%の執行率である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 839,764,180円であり、前年度より 61,240,216円増加している。また、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 12,278,820円である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	909,026,000	823,832,000	85,194,000	10.34
支 出 済 額	889,974,401	820,333,303	69,641,098	8.49
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	19,051,599	3,498,697	15,552,902	444.53
執 行 率	97.90	99.58	△ 1.68	—
歳入歳出差引額	687,500	13,387,900	△ 12,700,400	△ 94.86

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	平成29年度	平成28年度	差 引 増 減	増 減 率
1 総 務 費	50,210,221	41,809,339	8,400,882	20.09
2 後期高齢者医療広域連合納付金	839,764,180	778,523,964	61,240,216	7.87
4 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	889,974,401	820,333,303	69,641,098	8.49

(3) 決算収支

平成29年度後期高齢者医療事業特別会計の決算収支については、歳入総額 890,661,901円、歳出総額は 889,974,401円である。

歳入歳出差引残額、実質収支額は 687,500円の黒字決算となっている。

今後も安定した事業運営のために、積極的な収納対策を講じ、収入未済額や不納欠損額の解消に向け、努力されるよう望むものである。

5 介護保険事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 5,884,326,000円、調定額 5,825,906,724円、収入済額 5,796,742,224円
不納欠損額 9,030,200円、収入未済額 20,134,300円となっている。

収入済額 5,796,742,224円の予算現額に対する収入率は 98.51%となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 1,486,230,000円、介護保険料 1,159,713,700円
国庫支出金のうち国庫負担金 894,057,511円である。

前年度に比べると、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金が増加している。

介護保険料の不納欠損額は前年度に比べ 150,900円増加し 9,030,200円である。また、収入未済額は
2,044,100円減少し、20,134,300円となっている。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予算現額	5,884,326,000	5,712,244,000	172,082,000	3.01	
調定額(A)	5,825,906,724	5,553,029,867	272,876,857	4.91	
収入済額(B)	5,796,742,224	5,521,972,167	274,770,057	4.98	
不納欠損額(C)	9,030,200	8,879,300	150,900	1.70	
収入未済額(A)-(B)-(C)	20,134,300	22,178,400	△ 2,044,100	△ 9.22	
予算現額と収入済額との比較	△ 87,583,776	△ 190,271,833	102,688,057	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	98.51	96.67	1.84	—
	対 調 定 額	99.50	99.44	0.06	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成29年度	平成28年度	差 引 増 減	増 減 率
1	保 險 料	1,159,713,700	1,143,181,000	16,532,700	1.45
3	使 用 料 及 び 手 数 料	72,000	44,500	27,500	61.80
4	国 庫 支 出 金	1,286,722,921	1,277,540,263	9,182,658	0.72
5	支 払 基 金 交 付 金	1,486,230,000	1,438,915,236	47,314,764	3.29
6	県 支 出 金	819,496,032	822,681,420	△ 3,185,388	△ 0.39
8	財 産 収 入	448,008	512,111	△ 64,103	△ 12.52
10	繰 入 金	952,841,032	794,598,367	158,242,665	19.91
11	繰 越 金	86,488,105	40,226,867	46,261,238	115.00
13	諸 収 入	4,730,426	4,272,403	458,023	10.72
	歳 入 合 計	5,796,742,224	5,521,972,167	274,770,057	4.98

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 5,884,326,000円に対し、支出済額 5,696,177,398円、翌年度繰越額は皆無、不用額 188,148,602円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 96.08%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費のうち介護サービス等諸費 4,652,227,630円及び介護予防サービス等諸費 155,513,060円、特定入所者介護サービス等費 217,783,695円である。

前年度に比べると、保険給付費が 171,884,386円 (3.46%)、地域支援事業費が 103,191,939円 (72.30%)増加している。

また、不用額の主なものは保険給付費のうち介護サービス等諸費の 83,776,370円である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,884,326,000	5,712,244,000	172,082,000	3.01
支 出 済 額	5,696,177,398	5,348,484,062	347,693,336	6.50
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	188,148,602	363,759,938	△ 175,611,336	△ 48.28
執 行 率	96.80	93.63	3.17	—
歳 入 歳 出 差 引 額	100,564,826	173,488,105	△ 72,923,279	△ 42.03

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
		平成29年度	平成28年度		
1	総 務 費	172,331,349	148,356,670	23,974,679	16.16
2	保 険 給 付 費	5,145,230,971	4,973,346,585	171,884,386	3.46
5	地 域 支 援 事 業 費	245,927,657	142,735,718	103,191,939	72.30
6	基 金 積 立 金	448,008	512,111	△ 64,103	△ 12.52
7	公 債 費	0	0	0	—
8	諸 支 出 金	132,239,413	83,532,978	48,706,435	58.31
10	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	5,696,177,398	5,348,484,062	347,693,336	6.50

(3) 決算収支

平成29年度介護保険事業特別会計の決算収支については、歳入総額 5,796,742,224円、歳出総額 5,696,177,398円で、歳入歳出差引残額は 100,564,826円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は 100,564,826円の黒字決算となっており、51,000,000円は基金に繰入れている。

今後も、介護給付費の増加が見込まれるので、積極的な介護予防事業に取り組み、介護給付費の抑制に努めるとともに、負担公平の観点からも収入未済額や不納欠損額の縮減を図るなど、安定的な事業運営を望むものである。

6 航路事業特別会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 170,465,000円、調定額 154,915,156円、収入済額 154,915,156円、不納欠損額、収入未済額はともに皆無となっている。

収入済額 154,915,156円の予算現額に対する収入率は 90.88%となっている。

収入済額の主なものは、事業収入 51,459,250円、繰入金の他会計繰入金 54,000,000円、県支出金の県補助金 18,451,729円、繰越金 27,148,164円である。

前年度に比べると、事業収入が 11,004,960円(17.62%)、国庫支出金 344,416円(9.56%)減少し、繰入金が 35,156,078円(186.56%)増加している。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予算現額	170,465,000	257,826,000	△ 87,361,000	△ 33.88	
調定額(A)	154,915,156	128,178,891	26,736,265	20.86	
収入済額(B)	154,915,156	128,178,891	26,736,265	20.86	
不納欠損額(C)	0	0	0	—	
収入未済額(A)-(B)-(C)	0	0	0	—	
予算現額と収入済額との比較	△ 15,549,844	△ 129,647,109	114,097,265	—	
収入率	対 予 算 現 額	90.88	49.72	41.16	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成29年度	平成28年度	差 引 増 減	増 減 率
1	事業収入	51,459,250	62,464,210	△ 11,004,960	△ 17.62
2	国庫支出金	3,259,269	3,603,685	△ 344,416	△ 9.56
3	県支出金	18,451,729	18,748,881	△ 297,152	△ 1.58
4	繰入金	54,000,000	18,843,922	35,156,078	186.56
5	繰越金	27,148,164	23,827,125	3,321,039	13.94
6	諸収入	541,119	547,419	△ 6,300	△ 1.15
7	財産収入	55,625	143,649	△ 88,024	△ 61.28
歳入合計		154,915,156	128,178,891	26,736,265	20.86

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 170,465,000円に対し、支出済額 124,569,111円、翌年度繰越額は皆無、不用額 45,895,889円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 73.08%の執行率である。

支出済額の主なものは、事業費 123,394,073円のうち運航費が 82,509,686円、公債費 1,175,038円である。前年度に比べると、事業費は 23,538,384円(23.57%)増加している。

また、不用額の主なものは、事業費 16,755,927円である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	170,465,000	257,826,000	△ 87,361,000	△ 33.88
支 出 済 額	124,569,111	101,030,727	23,538,384	23.30
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	45,895,889	156,795,273	△ 110,899,384	△ 70.73
執 行 率	73.08	39.19	33.89	—
歳入歳出差引額	30,346,045	27,148,164	3,197,881	11.78

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
		平成29年度	平成28年度	差 引 増 減	増 減 率
1	事 業 費	123,394,073	99,855,689	23,538,384	23.57
2	公 債 費	1,175,038	1,175,038	0	—
4	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	124,569,111	101,030,727	23,538,384	23.30

(3) 決算収支

平成29年度航路事業特別会計の決算収支については、歳入総額 154,915,156円、歳出総額 124,569,111円で、歳入歳出差引残額、実質収支額は 30,346,045円の黒字決算である。

今後も、航路利用者へのサービス向上に努めるとともに、健全な事業運営を望むものである。

7 粟井財産区特別会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 7,740,000円、調定額 7,919,279円、収入済額 7,919,279円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額 7,919,279円の予算現額に対する収入率は 102.32%となっている。

収入済額の主なものは、繰越金 7,906,315円である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予算現額	7,740,000	8,401,000	△ 661,000	△ 7.87	
調定額(A)	7,919,279	8,572,315	△ 653,036	△ 7.62	
収入済額(B)	7,919,279	8,572,315	△ 653,036	△ 7.62	
不納欠損額(C)	0	0	0	—	
収入未済額(A)-(B)-(C)	0	0	0	—	
予算現額と収入済額との比較	179,279	171,315	7,964	—	
収入率	対 予 算 現 額	102.32	102.04	0.28	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成29年度	平成28年度	差 引 増 減	増 減 率
1	県 支 出 金	0	0	0	—
2	財 産 収 入	0	0	0	—
3	繰 越 金	7,906,315	8,553,565	△ 647,250	△ 7.57
4	諸 収 入	12,964	18,750	△ 5,786	△ 30.86
歳 入 合 計		7,919,279	8,572,315	△ 653,036	△ 7.62

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 7,740,000円に対し、支出済額 682,745円、翌年度繰越額は皆無、不用額 7,057,255円である。

支出済額は、予算現額に対し 8.82%の執行率である。

支出済額の 682,745円は、総務費である。

また、不用額の主なものは、総務管理費の財産管理費 296,255円である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	7,740,000	8,401,000	△ 661,000	△ 7.87
支 出 済 額	682,745	666,000	16,745	2.51
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	7,057,255	7,735,000	△ 677,745	△ 8.76
執 行 率	8.82	7.93	0.89	—
歳入歳出差引額	7,236,534	7,906,315	△ 669,781	△ 8.47

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
		平成29年度	平成28年度	差 引 増 減	増 減 率
1	総 務 費	682,745	666,000	16,745	2.51
2	繰 出 金	0	0	0	—
3	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	682,745	666,000	16,745	2.51

(3) 決算収支

平成29年度栗井財産区特別会計の決算収支については、歳入総額 7,919,279円、歳出総額 682,745円である。

歳入歳出差引残額、実質収支額は 7,236,534円の黒字決算となっている。

8 粟井坂瀬山林特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 14,684,000円、調定額 14,758,904円、収入済額 14,758,904円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額 14,758,904円の予算現額に対する収入率は 100.51%となっている。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予算現額	14,684,000	19,219,000	△ 4,535,000	△ 23.60	
調定額(A)	14,758,904	19,368,329	△ 4,609,425	△ 23.80	
収入済額(B)	14,758,904	19,368,329	△ 4,609,425	△ 23.80	
不納欠損額(C)	0	0	0	—	
収入未済額(A)-(B)-(C)	0	0	0	—	
予算現額と収入済額との比較	74,904	149,329	△ 74,425	—	
収入率	対 予 算 現 額	100.51	100.78	△ 0.27	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成29年度	平成28年度	差 引 増 減	増 減 率
1	財 産 収 入	0	0	0	—
2	繰 越 金	14,735,569	19,362,079	△ 4,626,510	△ 23.89
3	諸 収 入	23,335	6,250	17,085	273.36
	歳 入 合 計	14,758,904	19,368,329	△ 4,609,425	△ 23.80

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 14,684,000円に対し、支出済額 362,860円、翌年度繰越額は皆無、不用額は14,321,140円である。

支出済額は、予算現額に対し 2.47%の執行率である。

支出済額 362,860円は、管理費のうち管理会費と粟井地区費である。

また、不用額の主なものは、管理費のうち管理会費が 585,140円である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	14,684,000	19,219,000	△ 4,535,000	△ 23.60
支 出 済 額	362,860	4,632,760	△ 4,269,900	△ 92.17
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	14,321,140	14,586,240	△ 265,100	△ 1.82
執 行 率	2.47	24.11	△ 21.64	—
歳入歳出差引額	14,396,044	14,735,569	△ 339,525	△ 2.30

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
		平成29年度	平成28年度		
1	管 理 費	362,860	4,632,760	△ 4,269,900	△ 92.17
2	繰 出 金	0	0	0	—
3	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	362,860	4,632,760	△ 4,269,900	△ 92.17

(3) 決算収支

平成29年度粟井坂瀬山林特別会計の決算収支については、歳入総額 14,758,904円、歳出総額 362,860円である。

歳入歳出差引残額、実質収支額は 14,396,044円の黒字決算となっている。

9 公共下水道事業特別会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 1,844,599,000円、調定額 1,765,717,085円、収入済額 1,758,738,408円、不納欠損額 684,269円、収入未済額 6,294,408円となっている。

収入済額 1,758,738,408円の予算現額に対する収入率は 95.35%となっている。

収入済額の主なものは、繰入金の他会計繰入金 540,000,000円、市債 444,900,000円、使用料及び手数料のうち使用料 303,860,639円、国庫支出金の国庫補助金 173,046,000円等である。

前年度に比べると、下水道使用料が 7,498,558円増加し 303,860,639円となり、不納欠損額は 139,640円減少し 684,269円となっている。

収入未済額も 1,702,468円減少し 6,294,408円となっている。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予算現額	1,844,599,000	1,653,666,000	190,933,000	11.55	
調定額(A)	1,765,717,085	1,589,583,250	176,133,835	11.08	
収入済額(B)	1,758,738,408	1,580,762,465	177,975,943	11.26	
不納欠損額(C)	684,269	823,909	△ 139,640	△ 16.95	
収入未済額(A)-(B)-(C)	6,294,408	7,996,876	△ 1,702,468	△ 21.29	
予算現額と収入済額との比較	△ 85,860,592	△ 72,903,535	△ 12,957,057	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	95.35	95.59	△ 0.24	—
	対 調 定 額	99.60	99.45	0.15	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成29年度	平成28年度	差 引 増 減	増 減 率
1	分担金及び負担金	0	0	0	—
2	使用料及び手数料	304,453,639	296,368,081	8,085,558	2.73
3	国庫支出金	173,046,000	100,669,000	72,377,000	71.90
4	県支出金	30,000,000	27,760,000	2,240,000	8.07
5	繰入金	540,000,000	550,000,000	△ 10,000,000	△ 1.82
6	繰越金	265,720,059	237,256,152	28,463,907	12.00
7	諸収入	618,710	509,232	109,478	21.50
8	市債	444,900,000	368,200,000	76,700,000	20.83
	歳入合計	1,758,738,408	1,580,762,465	177,975,943	11.26

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 1,844,599,000 円に対し、支出済額 1,470,756,321 円、翌年度繰越額 88,132,000円、不用額 285,710,679円である。

支出済額は、予算現額に対し 79.73%の執行率である。

主な事業の支出済額は、公債費 695,949,880円、施設費のうち施設整備費 462,741,752円である。

前年度に比べると、施設費が 161,325,624円増加している。

また、不用額の主なものは、施設費のうち施設整備費が 20,928,248円、総務費のうち総務管理費 8,005,038円である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,844,599,000	1,653,666,000	190,933,000	11.55
支 出 済 額	1,470,756,321	1,315,042,406	155,713,915	11.84
翌 年 度 繰 越 額	88,132,000	36,122,000	52,010,000	431.21
不 用 額	285,710,679	302,501,594	△ 16,790,915	△ 5.55
執 行 率	79.73	79.52	0.21	—
歳 入 歳 出 差 引 額	287,982,087	265,720,059	22,262,028	8.38

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
		平成29年度	平成28年度	差 引 増 減	増 減 率
1	総 務 費	88,477,345	86,772,867	1,704,478	1.96
2	施 設 費	686,329,096	525,003,472	161,325,624	30.73
3	公 債 費	695,949,880	703,266,067	△ 7,316,187	△ 1.04
6	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	1,470,756,321	1,315,042,406	155,713,915	11.84

(3) 決算収支

平成29年度公共下水道事業特別会計の決算収支については、歳入総額 1,758,738,408円、歳出総額 1,470,756,321円で、歳入歳出差引残額が 287,982,087円となっている。本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は 32,232,000円であり、実質収支額は、255,750,087円の黒字決算となっている。

今後も、財政状況を考慮しながら効果的な事業を実施し、生活環境の向上と水質保全に努め使用料については、負担公平の原則からも不納欠損額や収入未済額の縮減、早期解消に努められたい。

10 農業集落排水事業特別会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 42,000,000円、調定額 45,553,626円、収入済額 45,186,566円 不納欠損額は皆無、収入未済額は 367,060円となっている。

収入済額 45,186,566円の予算現額に対する収入率は 107.59%となっている。

収入済額の主なものは、繰入金の他会計繰入金 30,000,000円、使用料及び手数料の使用料 6,878,290円である。

前年度に比べると、使用料及び手数料が 888,340円(14.83%)増加している。

収入未済額 367,060円は、使用料及び手数料のうち農業集落排水施設使用料である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予算現額	42,000,000	47,000,000	△ 5,000,000	△ 10.64	
調定額(A)	45,553,626	45,715,743	△ 162,117	△ 0.35	
収入済額(B)	45,186,566	45,470,363	△ 283,797	△ 0.62	
不納欠損額(C)	0	0	0	—	
収入未済額(A)-(B)-(C)	367,060	245,380	121,680	49.59	
予算現額と収入済額との比較	3,186,566	△ 1,529,637	4,716,203	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	107.59	96.75	10.84	—
	対 調 定 額	99.19	99.46	△ 0.27	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成29年度	平成28年度	差 引 増 減	増 減 率
1	分担金及び負担金	0	0	0	—
2	使用料及び手数料	6,878,290	5,989,950	888,340	14.83
4	繰入金	30,000,000	31,000,000	△ 1,000,000	△ 3.23
5	繰越金	3,908,276	3,080,413	827,863	26.88
7	市債	4,400,000	5,400,000	△ 1,000,000	△ 18.52
歳入合計		45,186,566	45,470,363	△ 283,797	△ 0.62

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 42,000,000円に対し、支出済額 39,977,468円、翌年度繰越額は皆無、不用額 2,022,9532である。

支出済額は、予算現額に対し 95.18%の執行率である。

支出済額は、公債費 19,094,006円、農業集落排水施設費 20,883,462円である。

農業集落排水施設費が前年度より 1,616,353円減少している。

また、不用額の主なものは、農業集落排水施設費 870,538円である。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	42,000,000	47,000,000	△ 5,000,000	△ 10.64
支 出 済 額	39,977,468	41,562,087	△ 1,584,619	△ 3.81
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,022,532	5,437,913	△ 3,415,381	△ 62.81
執 行 率	95.18	88.43	6.75	—
歳入歳出差引額	5,209,098	3,908,276	1,300,822	33.28

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 / 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	平成29年度	平成28年度	差 引 増 減	増 減 率
1 農業集落排水施設費	20,883,462	22,499,815	△ 1,616,353	△ 7.18
2 公 債 費	19,094,006	19,062,272	31,734	0.17
3 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	39,977,468	41,562,087	△ 1,584,619	△ 3.81

(3) 決算収支

平成29年度農業集落排水事業特別会計の決算収支については、歳入総額 45,186,566円、歳出総額 39,977,468円である。

歳入歳出差引残額、実質収支額は 5,209,098円の黒字決算となっている。

引き続き、収入未済額の早期解消を図らねたい。

財産に関する調書について

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産に関する調書は次のとおりである。

① 土地、建物、山林

(単位: m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行 政 財 産	3,801,732.58	2,928.11	3,804,660.69
	普 通 財 産	8,617,813.15	15,088.66	8,632,901.81
	合 計	12,419,545.73	18,016.77	12,437,562.50
建 物	行 政 財 産	289,888.15	1,618.91	291,507.06
	普 通 財 産	32,953.43	△ 2,054.25	30,899.18
	合 計	322,841.58	△ 435.34	322,406.24
山 林	(普通財産に含む)	3,128,969.99	△ 15.00	3,128,954.99

② 動産

船舶であり、前年度と同様に決算年度末現在高は1隻、137.00総トンである。

③ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は、201,746,000円である。

主なものは、香川県信用保証協会出捐金 74,261,000円、財団法人かがわ産業支援財団出捐金 30,435,000円、株式会社香川県畜産公社出資金 16,000,000円等である。

(2) 物品

自動車については、前年度と比較し増加した台数は軽乗用 1台、小型特殊 2台、普通乗用1台、普通乗合1台、減少した台数は軽貨物 2台、合計 210台となり、その他の主要物品等は適正に管理されていることを認めた。

(3) 債権

債権の決算年度末現在高の 152,104,906円は住宅新築資金貸付金であり、当年度中に213,849円の償還があったので、前年度末の 152,318,755円から減少した。

(4)基金

基金の増減は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,948,157,365	4,281,425	2,952,438,790
減 債 基 金	59,928,245	84,347	60,012,592
施 設 等 整 備 基 金	215,661,426	10,191,322	225,852,748
地 域 振 興 基 金	29,942,433	59,884	30,002,317
ふるさと創生基金	26,217,650	52,435	26,270,085
中山間ふるさと・水と土保 全 対 策 基 金	10,693,328	21,386	10,714,714
地 域 福 祉 基 金	96,435,000	0	96,435,000
「柴川清」教育振興基金	18,776,410	△ 1,962,448	16,813,962
学校施設整備基金	425,074,478	743,253	425,817,731
文 化 振 興 基 金	57,450,904	△ 754,926	56,695,978
豊浜総合体育館施設 管 理 整 備 基 金	8,241,650	3,400,135	11,641,785
職員退職手当基金	425,390,441	△ 199,632,866	225,757,575
合 併 振 興 基 金	1,757,516,943	△ 197,541,067	1,559,975,876
がんばれ観音寺応援基金	60,630,738	△ 8,371,720	52,259,018
健やか子ども基金	7,868,655	△ 1,563,862	6,304,793
施設管理等基金	551,734,595	50,550,895	602,285,490
国民健康保険財政 調 整 基 金	9,931,432	6,814,011	16,745,443
介護保険介護給付費 準 備 基 金	308,415,630	△ 12,551,992	295,863,638
航 路 事 業 船 舶 建 造 等 基 金	35,860,264	55,625	35,915,889
土 地 取 得 基 金	215,541,326	425,134	215,966,460
合 計	7,269,468,913	△ 345,699,029	6,923,769,884

基金運用状況について

観音寺市土地取得基金は、市が公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のため取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

土地取得基金の審査結果については、次のとおりである。

土地取得基金運用状況表

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	215,541,326	425,134	215,966,460
貸 付 金	0	0	0
合 計	215,541,326	425,134	215,966,460

本年度の基金運用状況は上表のとおりで、貸付等の運用はない。

決算年度末現在高は 215,966,460円で、決算年度中増減高 425,134円は、利子収入積立金である。

以上が、基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い今後とも適正かつ効率的な運用をされるよう望むものである。

結 び

一般会計及び特別会計の決算概況について

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 43,142,828千円、歳出が 41,685,825千円で、前年度に比べると、歳入は 3,451,459千円(7.41%)、歳出は3,583,747千円(7.92%)それぞれ減少している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は、1,457,003千円の黒字で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 135,288千円を差引いた実質収支も、1,321,715千円の黒字、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支も 53,633千円の黒字となっている。

また、本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、45,586,492千円で前年度末に比べ582,388千円(1.26%)減少している。本年度の増減は借入額が 2,822,900千円、元金償還額が 3,405,288千円となっている。

引き続き、市債については財政規模や経済情勢を見極めた計画的な発行が求められる。将来負担に関する財政指標の向上を図りながら、有効に活用されたい。

また、収入未済額については早期解消に努め、自主財源を安定的に確保することが重要であり、公平性の原則からも、なお一層の努力を望むものである。

普通会計の財政指標等について

普通会計における主要な財政指数を前年度に比べると、財政力の強弱を判断する財政力指数は、前年度と同率で 0.63であり、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、0.8ポイント上がり 90.8%となっている。その結果、依然として財政力の脆弱化や財政構造が硬直化した状態にあることを示すものとなっている。

一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が 25,654,493千円、歳出が 24,673,428千円であり、前年度に比べると歳入は 3,920,798千円(13.26%)減少し、歳出も 4,109,843千円(14.28%)減少している。その結果、形式収支は 981,065千円、実質収支は 878,009千円、単年度収支は 142,562千円の黒字となっている。

歳入の財源構成比率をみると、自主財源が 45.6%、依存財源が54.4%となっている。

財源別を前年度と比較すると、自主財源は市税、使用料及び手数料等が増加し、繰入金、繰越金等が減少した結果 237,786千円(2.00%)減少し、11,680,188千円となっている。依存財源は、利子割交付金、地方特例交付金、県支出金等が増加し、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金が減少した結果 3,683,013千円(20.86%)減少して 13,974,305千円となっている。

市税収入は自主財源の根幹を成すものであり、前年度に比べると収入済額は 4.88%増加し、収入未済額は 8,801千円(1.89%)増加し、不納欠損額は7,823千円(17.79%)減少している。

今後も、厳しい社会経済情勢を反映して、収入未済額の増加が懸念されることから、新規収入未済額の発生の防止と、既存の収入未済額の解消に努められたい。

歳出の性質別構成比率をみると、義務的経費が 46.0%、投資的経費が 12.3%、その他経費が 41.7%となっている。性質別を前年度と比較すると、義務的経費では公債費が減少したが、人件費、

扶助費が増加したことにより、228,108千円(2.05%)増加し、11,347,243千円となり、投資的経費では、普通建設事業費は4,123,144千円(57.68%)減少し3,025,596千円となり、災害復旧事業費も44,601千円(89.22%)減少したことから5,389千円となっている。その他の経費では繰出金、補助費等、積立金が減少し、物件費、維持補修費が増加したことから170,206千円(1.63%)減少の10,295,200千円となっている。

今後においても、事務事業の効果を検証し、事業経費の節減と効率化を継続して実施し、効率的な財政運営に努められたい。

特別会計の決算概況について

特別会計における決算収支状況は、形式収支、実質収支は黒字となっているが、単年度収支は、赤字となっている。

各事業の単年度収支において黒字になっているのは、施設貸付事業、国民健康保険事業、航路事業、農業集落排水事業であり、赤字になっているのは、国民健康保険伊吹診療所、後期高齢者医療事業、介護保険事業、粟井財産区、粟井逆瀬山林、公共下水道事業である。

特別会計の各事業の中で、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、公共下水道事業、農業集落排水事業において456,123千円の収入未済額が生じている。これらの税や使用料等のうち農業集落排水施設使用料以外においては44,328千円の不納欠損額が生じている。

特別会計全体の総額で実質収支は黒字となっているものの、特別会計には一般会計から多額の繰入が行われており、一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向けて、特定収入の確保と効率的な事業運営に努められたい。

まとめ

今後、社会資本の老朽化による、維持管理・更新費用の増加には、長期にわたる対応が求められる。

歳入にあっては、不納欠損額・収入未済額は、財政運営に影響を及ぼすだけでなく費用負担の公平性の観点からも、見過ごすことのできない問題であり、厳正な対応が不可欠である。今後も縮減に努力されたい。

また、歳出においては、新規事業を検討するうえで、重要性・緊急性・有効性などから、事業の精査・厳選が一層求められるとともに、既に決定された事業や、現在進められている事業においても市民ニーズや費用対効果の観点から、再検討も必要である。

本市第2次総合計画に掲げるまちづくりの施策・事業を計画的に推進するためにも、人口減少・高齢化社会に対応できる行政サービスの在り方を考え、将来にわたって必要かつ安定した市民サービスを提供できるよう、一層の効率的かつ効果的な行財政運営に努められたい。